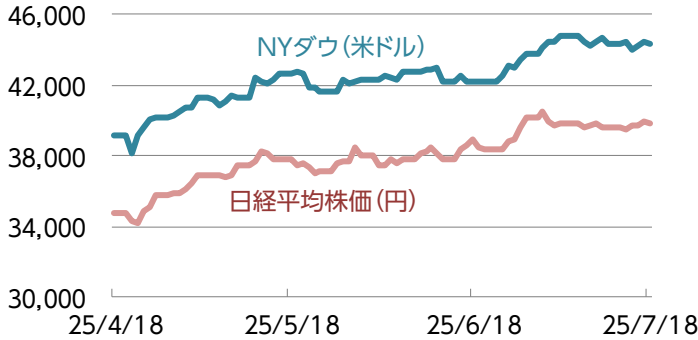


■先週の市場の動き

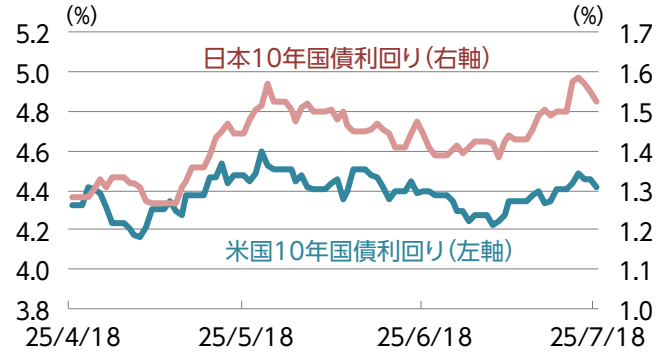
NYダウは、前週末比ほぼ横ばい。6月米CPI(消費者物価指数)の伸びが加速したことで、FRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ観測が後退し、一時下落。一方、PPI(生産者物価指数)がインフレ鈍化傾向を示したことや、半導体大手TSMC(台湾)の好決算などを受けて、ハイテク株を中心に上昇。

■株式市場



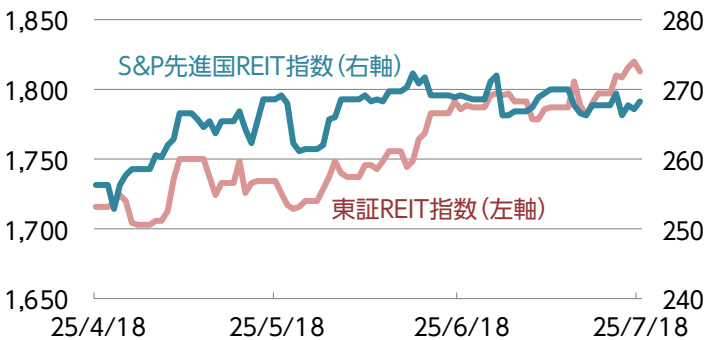
日経平均株価は上昇。参議院議員選挙の情勢や政権運営への不透明感から売りが強まる場面も。一方、米でハイテク関連株が上昇したことなどを受けて、国内でも半導体関連が上昇。

■債券市場



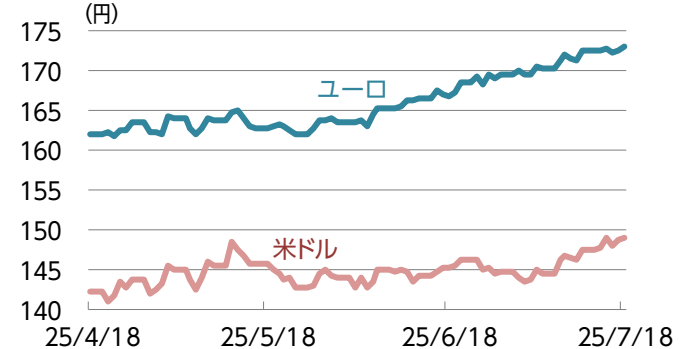
米10年国債利回りは上昇。米景気の悪化懸念やFRB(米連邦準備理事会)議長の解任報道が出るなど売り買いが交錯。日本の10年国債利回りは上昇。一時1.595%まで上昇したものの、需給の引き締めりが示され週末は低下。

■REIT市場



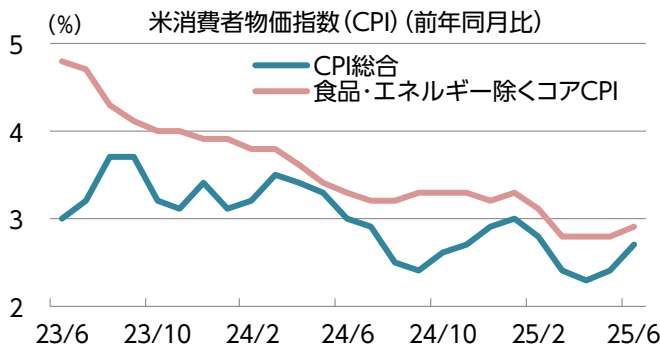
国内は上昇。米関税政策の影響を受けにくいとの見方から買いが優勢。一時年初来高値を更新した。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。米金利の上昇に加え、日本の参院選を巡って財政悪化観測が高まり円が売られやすい展開。ユーロ/円は上昇。約一年ぶりの173円台を付けた。

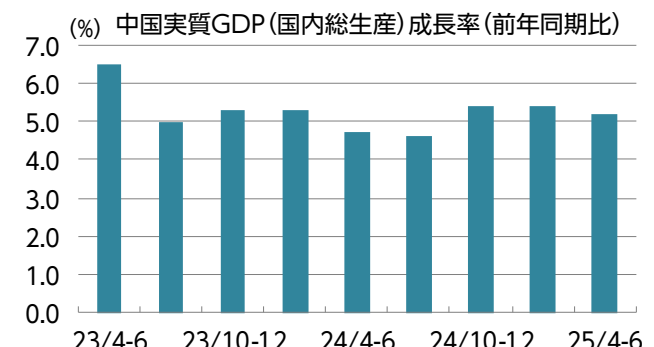
■経済指標グラフ



前年同月比+2.7%、前月(+2.4%)から加速。コア指数は同+2.9%、前月(+2.8%)からわずかに伸び拡大。コアの前月比は+0.2%(前月は+0.1%)。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



前年同期比+5.2%。前期(+5.4%)から鈍化。市場予想は+5.1%。前期比は+1.1%。

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		7/18	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	39,819.11	0.63%	2.40%	14.65%
	TOPIX	2,834.48	0.40%	0.93%	10.76%
	JPX日経インデックス400	25,583.17	0.19%	0.29%	10.15%
	米国 NYダウ	44,342.19	▲0.07%	5.15%	13.28%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,296.79	0.59%	5.28%	19.20%
	フィラデルフィア半導体株指数	5,732.62	0.64%	9.17%	49.58%
	米国 ナスダック総合指数	20,895.66	1.51%	6.90%	28.30%
	英国 FTSE100	8,992.12	0.57%	1.68%	8.66%
	ドイツ DAX	24,289.51	0.14%	4.17%	14.54%
	欧州 STOXX600	547.00	▲0.06%	1.23%	8.01%
	香港 ハンセン指数	24,825.66	2.84%	4.70%	16.03%
	中国 上海総合	3,534.48	0.69%	4.30%	7.87%
	インド S&P BSEセンセックス指数	81,757.73	▲0.90%	0.38%	4.08%
	ブラジル ボエスバ	133,381.58	▲2.06%	▲3.85%	2.88%
	日本10年国債利回り	1.525%	0.025	0.080	0.240
債 券	米国10年国債利回り	4.416%	0.006	0.025	0.091
	ドイツ10年国債利回り	2.695%	▲0.030	0.198	0.223
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,812.72	0.89%	1.56%	5.66%
	S&P先進国REIT指数	268.24	0.20%	▲0.36%	4.63%
	NY金先物	3,358.30	▲0.17%	▲1.46%	0.90%
	原油先物	67.34	▲1.62%	▲10.38%	4.11%

		先週末	変化率		
		7/18	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対円)	米ドル	148.81	0.94%	2.54%	4.66%
	ユーロ	173.00	0.41%	3.83%	6.81%
	英ポンド	199.64	0.38%	2.50%	5.63%
	豪ドル	96.83	▲0.14%	2.51%	6.82%
	カナダ・ドル	108.41	0.68%	2.29%	5.57%
	ノルウェー・クローネ	14.62	0.38%	0.50%	7.85%
	ブラジル・レアル	26.66	0.49%	0.95%	8.90%
	香港ドル	18.97	1.00%	2.59%	3.56%
	シンガポール・ドル	115.81	0.61%	2.56%	6.79%
	中国・人民元	20.74	0.84%	2.79%	6.45%
	インド・ルピー	1.72	0.26%	2.82%	3.34%
	インドネシア・ルピア	0.91	0.45%	2.63%	8.38%
	トルコ・リラ	3.68	0.41%	0.14%	▲1.36%
	南アフリカ・ランド	8.40	2.21%	4.17%	11.24%
	メキシコ・ペソ	7.94	0.39%	4.03%	10.16%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	船舶・電力を除く民需は前月比▲0.6%、2カ月連続の減少。前月の大型案件の反動。
訪日外客数(6月)	前年同月比+7.6%の337.78万人。1-6月期で2,151万人、過去最速のペース
貿易統計(6月)	貿易収支は+1,531億円で3カ月ぶりの黒字。対米輸出は▲11.4%、自動車が▲26.7%
全国消費者物価指数(6月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+3.3%。前月(+3.7%)から伸びは縮小

<米国>

消費者物価指数(6月)	前年同月比+2.7%、前月(+2.4%)から加速。コア指数は同+2.9%、前月は+2.8%
生産者物価指数(6月)	前年同月比+2.3%、前月(+2.7%)から伸びは縮小。サービスが同▲0.1%と下押し
鉱工業生産指数(6月)	前月比+0.3%。2カ月連続の横ばいから伸びは拡大。製造業生産は同+0.1%
小売売上高(6月)	前月比+0.6%。市場予想(+0.1%)を上回る。関税政策前の駆け込み需要の反動減が一服
消費者信頼感指数(7月、ミシガン大調べ)	前月から+1.1ポイントの61.8。5カ月ぶりの高水準。1年先期待インフレ率は+4.4%に低下
住宅着工件数(6月)	前月比+4.6%、年率換算132.1万戸。一戸建て住宅が同▲4.6%、88.3万戸

<中国>

貿易統計(6月、米ドル建て)	貿易黒字は1,147億ドル。輸出は前年同月比+5.8%(3,251億ドル)、4カ月連続の増加
実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期)	前年同期比+5.2%。前期(+5.4%)から鈍化。市場予想は+5.1%
工業生産(6月)	前年同月比+6.8%。前月(+5.8%)から縮小の市場予想(+5.6%)に反して伸びは加速
小売売上高(6月)	前年同月比+4.8%。前月(+6.4%)から減速、市場予想(+5.3%)も下回る
固定資産投資(1-6月)	前年同期比+2.8%。市場予想(+3.6%)を下回る。1-5月期(+3.7%)から伸びは縮小

■今後の焦点

日付	イベント
7/21	中国 最優遇貸出金利(LPR)
7/23	米国 中古住宅販売件数(6月)
7/23	米国 4-6月期決算発表(テスラ、アルファベット)
7/24	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(7月)
7/24	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
7/24	米国 製造業PMI(7月)
7/24	米国 新築住宅販売件数(6月)
7/25	日本 東京都都区消費者物価指数(7月)
7/25	米国 耐久財受注額(6月)
7/29	米国 消費者信頼感指数(7月、米コンファレンス・ボード調べ)
7/29	米国 雇用動態調査(JOLTS)(6月)

日付	イベント
7/30	欧州 ユーロ圏実質GDP成長率(4-6月期)
7/30	米国 実質GDP成長率(4-6月期、速報値)
7/30	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
7/31	日本 鉱工業生産指数(6月)
7/31	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
7/31	中国 製造業PMI(7月、政府発表分)
8/1	日本 失業率(6月)
8/1	中国 製造業PMI(7月、民間発表分)
8/1	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(7月)
8/1	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(7月)
8/1	米国 雇用統計(7月)

米コアCPI: 食品、エネルギーを除いた指数

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。